

第2回 世田谷区公契約のあり方検討委員会 議事概要

開催日時:平成23年12月2日(金)午後4時～午後5時40分

場 所:世田谷区役所第1庁舎 5階庁議室

出席委員:塚本委員長、永山委員、大井委員、
宮崎政策経営部長、西澤財務部長、柳澤施設営繕担当部長
吉田土木事業担当部長

事 務 局:財務部経理課

会議次第:1 開会

2 議題

- (1) 世田谷区の入札・契約制度の運用状況等について
- (2) 公契約改革をめぐる動き、他自治体の状況等について
- (3) 公契約、入札制度をめぐる課題・論点等について
- (4) その他

3 閉会

【議事概要】

1 世田谷区の入札・契約制度の運用状況等について

世田谷区の入札における不調・辞退等の状況、低入札価格調査制度・最低制限価格制度の運用状況、入札制度改革(H19～)前後の落札率の推移等について、事務局より説明。

委員の主な意見・質問	区の主な説明・回答
<p>・入札について業種別に見たときに落札率が今までどおり高いものと、下がってきているものがあるがなぜか。</p> <p>・公契約条例では適正な価格というものが問題になると思われるが、事業者側における適正なコスト意識ということも課題になると思われる。</p>	<p>・資材の調達ルートが強く安価に調達できる業者、また、そうでない業者により落札率に影響してくる場合があると考えている。</p>

・今回の検討委員会設立の発端は請願によるものだが、そのなかではリーマンショック以来の景気悪化から、低価格入札や下請けへのしわ寄せ、それに基づく労働条件の悪化というものが看過できない問題になっており、ILO94号条例を批准している国もあるので、そういったことを踏まえて、公契約条例をすぐに検討すべきであると指摘をされているが、今回の請願の趣旨が事業者を主体としているのか、それとも下請け業者で働く労働者の生活改善を目的にしているのか。

・最低制限価格は現在の算出方法では労働者にしわ寄せがいくような内容となっているのか。

・事業者の問題意識として、入札制度が変わり、事業者がないがしろにされているとか、区の産業が衰退してしまうとか、もっとこの産業を育成したり、繁栄させたりする施策を実施しろとか、そういう方向での検討もあわせて、この委員会に求められているか。

・最低制限価格以上で落札した事業者が、下請けいじめや賃金不払いなどすることが、なぜおこるのか。

・公契約が下請け、孫請けも含めて事業者や地域にどのような影響を与えるのか見ていく必要がある。最近、国際基準化機構がISO26000という企業や自治体等の組織の社会的責任に関する国際規格を発行したが、その中では、サプライチェーンとかバリューチェーンが含まれており、直接の受注者だけでなく、下請け、孫請けも含めて自治体が契約を結ぶ際にどのように社会的責任を果たしていくかといった視点が必要となる。

・請願の採択にあたっては、各会派から様々な意見が出ており、労働環境だけでなく、入札制度見直しを含めた検討の必要性もあがっているため、区としては広く入札制度の見直しを検討し、そのなかで、労働環境の問題を含めた論点に検討を加えることを考えている。

・最低制限価格は、労働環境が悪化する範囲ではないと考えている。

・検討委員会設立前に事業者側へ説明をさせて頂いたが、その際には一般競争入札で広く参加者を募るのも結構だが、区内事業者には災害協定等、色々な面で区に協力をしており、そういう評価も含めて入札制度を見直してほしいという意見もあり、区としては、入札制度全体に検討を加えていくことを考えている。

・孫請け、曾孫請けについては、報告等させていないので、実態としては把握できていないため、今後実態調査等を予定している。

2 公契約改革をめぐる動き、他自治体の状況等について

公契約改革をめぐる動き、公契約条例に関する他自治体の状況等について、事務局より説明。

委員の主な意見・質問	区の主な説明・回答
<p>・自治体レベルでは公契約の議論が広がっているというのによく分かるが、国のスタンスはどのような方向を向いているのか。</p> <p>・他自治体で公契約条例の施行後に、落札価格が上昇しているという傾向はあるのか。</p>	<p>・国の建設工事については、現在検討されているようで、法律制定等の動きに注目している。</p> <p>・落札価格は若干上昇しているようであるが、大きな影響がでているとは聞いていない。</p>

3 公契約、入札制度をめぐる課題・論点等について

世田谷区の公契約検討の課題・論点等について、事務局より説明。

委員の主な意見・質問	区の主な説明・回答
<p>・入札制度改革にともなって「極端な低価格入札の増加 粗雑履行の増大 請負事業者における労働環境の悪化」があると考えてよろしいのか。</p>	<p>・ここ数年の傾向では、入札方式以外にも景気等の影響が大きいと思われる。業務委託では特に落札率が低くなっているが、最低制限価格制度が導入されていないため、落札率が低下傾向にあり、競争が激しくなっていると考えられる。</p>

4 次回以降の開催について

平成24年1月27日(金) 午前10時